

令和3年度
連 結 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

連結財務書類目次

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2
連結純資産変動計算書	3
連結資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	7

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:富士河口湖町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,380,602	固定負債	23,673,820
有形固定資産	56,726,237	地方債等	20,759,913
事業用資産	25,814,760	長期未払金	44,733
土地	6,667,676	退職手当引当金	1,872,592
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,005,260	その他	996,581
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,210,706
建物	30,614,392	1年内償還予定地方債等	1,915,715
建物減価償却累計額	-16,054,721	未払金	108,640
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,393,846	前受金	-
工作物減価償却累計額	-484,777	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	169,895
船舶	53,079	預り金	15,227
船舶減価償却累計額	-15,198	その他	1,229
船舶減損損失累計額	-	負債合計	25,884,526
浮標等	5,931	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	66,657,854
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,032,781
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	83,336		
その他減価償却累計額	-51,113		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	597,048		
インフラ資産	29,954,400		
土地	3,232,674		
土地減損損失累計額	-		
建物	708,823		
建物減価償却累計額	-326,897		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,209,156		
工作物減価償却累計額	-36,471,359		
工作物減損損失累計額	-		
その他	548,979		
その他減価償却累計額	-419,712		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,472,736		
物品	2,909,598		
物品減価償却累計額	-1,952,520		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	49,401		
ソフトウェア	48,424		
その他	977		
投資その他の資産	7,604,963		
投資及び出資金	202,350		
有価証券	50		
出資金	202,300		
その他	-		
長期延滞債権	167,868		
長期貸付金	-		
基金	7,304,814		
減債基金	1,213,818		
その他	6,090,996		
その他	54,015		
徴収不能引当金	-28,001		
流動資産	5,128,996		
現金預金	2,624,958		
未収金	190,320		
短期貸付金	-		
基金	2,277,251		
財政調整基金	2,277,251		
減債基金	-		
棚卸資産	44,432		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,964		
繰延資産	-	純資産合計	43,625,073
資産合計	69,509,599	負債及び純資産合計	69,509,599

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,439,393
業務費用	9,168,702
人件費	2,802,577
職員給与費	1,756,744
賞与等引当金繰入額	167,000
退職手当引当金繰入額	128,166
その他	750,667
物件費等	6,101,358
物件費	3,522,605
維持補修費	214,144
減価償却費	2,233,148
その他	131,462
その他の業務費用	264,767
支払利息	89,438
徴収不能引当金繰入額	30,031
その他	145,298
移転費用	10,270,691
補助金等	2,619,190
社会保障給付	7,492,768
その他	158,733
経常収益	1,251,680
使用料及び手数料	517,204
その他	734,475
純経常行政コスト	18,187,713
臨時損失	8,685
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,625
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	29,758
資産売却益	26,354
その他	3,403
純行政コスト	18,166,641

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,954,812	64,132,184	-24,177,372	-
純行政コスト(△)	-18,166,641		-18,166,641	-
財源	19,387,292		19,387,292	-
税金等	13,364,215		13,364,215	-
国県等補助金	6,023,076		6,023,076	-
本年度差額	1,220,651		1,220,651	-
固定資産等の変動(内部変動)		36,215	-36,215	
有形固定資産等の増加		1,539,484	-1,539,484	
有形固定資産等の減少		-2,278,685	2,278,685	
貸付金・基金等の増加		1,529,502	-1,529,502	
貸付金・基金等の減少		-754,085	754,085	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	185,478	185,478		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-82,556	-70,928	-11,628	-
その他	2,346,688	2,374,905	-28,217	
本年度純資産変動額	3,670,261	2,525,670	1,144,591	-
本年度末純資産残高	43,625,073	66,657,854	-23,032,781	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：富士河口湖町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,297,104
業務費用支出	7,011,679
人件費支出	2,782,416
物件費等支出	4,008,202
支払利息支出	89,438
その他の支出	131,622
移転費用支出	10,285,426
補助金等支出	2,619,190
社会保障給付支出	7,492,768
その他の支出	173,468
業務収入	20,508,446
税収等収入	13,359,015
国県等補助金収入	5,902,612
使用料及び手数料収入	524,719
その他の収入	722,100
臨時支出	60
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	60
臨時収入	3,400
業務活動収支	3,214,682
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,704,796
公共施設等整備費支出	1,436,474
基金積立金支出	1,266,124
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,198
投資活動収入	735,737
国県等補助金収入	116,692
基金取崩収入	504,974
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	30,922
その他の収入	83,149
投資活動収支	-1,969,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,867,676
地方債等償還支出	1,837,013
その他の支出	30,663
財務活動収入	1,254,127
地方債等発行収入	1,184,946
その他の収入	69,181
財務活動収支	-613,549
本年度資金収支額	632,075
前年度末資金残高	1,979,780
比例連結割合変更に伴う差額	-1,644
本年度末資金残高	2,610,211
前年度末歳計外現金残高	14,781
本年度歳計外現金増減額	-35
本年度末歳計外現金残高	14,747
本年度末現金預金残高	2,624,958

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 12年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～18年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当期へ按分される額を加算した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団

体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.55%
富士五湖広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.38%
青木ヶ原衛生センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	72.21%
青木が原ごみ処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.25%
河口湖南中学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	83.45%
富士河口湖ふるさと振興財団	第三セクター等	全部連結	—
富士・東部広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.86%
鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	89.42%

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

なお、山梨県市町総合事務組合については、以下の負担割合に基づき、連結しています。

一般会計	3.17%
電子化事業特別会計(電子申告)	3.13%
電子化事業特別会計(セキュリティクラウド)	1.98%
電子化事業特別会計(コンビニ)	7.71%
電子化事業特別会計(校務システム)	4.97%
電子化事業特別会計(教育情報セキュリティクラウド)	4.91%
会館管理特別会計	3.23%
研修事業特別会計	3.90%
処分場事業特別会計	6.26%
入札事業特別会計	3.33%
交通災害共済事業特別会計	4.13%

②負担割合については、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

有形固定資産の明細

自治体名：富士河口湖町
 会計：連結会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,678,309	3,096,988	354,728	42,420,569	16,605,809	777,080	25,814,760
土地	6,643,963	34,298	10,585	6,667,676	-	-	6,667,676
立木竹	-	2,005,260	-	2,005,260	-	-	2,005,260
建物	30,438,134	196,628	20,370	30,614,392	16,054,721	678,728	14,559,671
工作物	2,152,107	241,739	-	2,393,846	484,777	86,594	1,909,069
船舶	40,345	12,734	-	53,079	15,198	8,080	37,880
浮標等	-	5,931	-	5,931	-	-	5,931
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	83,336	-	-	83,336	51,113	3,678	32,223
建設仮勘定	320,423	600,398	323,773	597,048	-	-	597,048
インフラ資産	66,418,451	753,917	-	67,172,368	37,217,968	1,342,382	29,954,400
土地	3,215,729	16,945	-	3,232,674	-	-	3,232,674
建物	705,983	2,840	-	708,823	326,897	17,557	381,926
工作物	60,782,218	426,938	-	61,209,156	36,471,359	1,307,384	24,737,797
その他	548,979	-	-	548,979	419,712	17,441	129,267
建設仮勘定	1,165,541	307,194	-	1,472,736	-	-	1,472,736
物品	2,861,847	62,401	14,650	2,909,598	1,952,520	79,532	957,078
合計	108,958,606	3,913,306	369,378	112,502,535	55,776,297	2,198,995	56,726,237

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 連結会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,533,158	11,779,783	2,354,257	745,427	3,203,920	412,055	5,786,160	25,814,760
土地	230,777	3,728,357	385,839	270,924	1,201,372	51,338	799,069	6,667,676
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,005,260	2,005,260
建物	792,524	7,702,454	1,912,342	346,762	1,950,454	35,130	1,820,006	14,559,671
工作物	509,858	333,903	56,075	-	52,093	325,587	631,553	1,909,069
船舶	-	-	-	-	-	-	37,880	37,880
浮標等	-	-	-	-	-	-	5,931	5,931
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	31,548	-	-	675	32,223
建設仮勘定	-	15,070	-	96,193	-	-	485,785	597,048
インフラ資産	28,160,812	54,646	-	10,470	1,727,071	-	1,401	29,954,400
土地	3,224,544	1,351	-	238	5,887	-	654	3,232,674
建物	318,398	53,296	-	10,232	-	-	-	381,926
工作物	23,015,866	-	-	-	1,721,184	-	747	24,737,797
その他	129,267	-	-	-	-	-	-	129,267
建設仮勘定	1,472,736	-	-	-	-	-	-	1,472,736
物品	317,020	11,297	4,535	24,291	504,052	61,207	34,676	957,078
合計	30,010,990	11,845,726	2,358,792	780,188	5,435,042	473,262	5,822,238	56,726,237